

平成21年12月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年7月31日

上場取引所 JQ

上場会社名 バンクテック・ジャパン株式会社
 コード番号 3818 URL <http://www.banctec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 三井所 清宏
 (氏名) 三浦 裕政

TEL 044-578-5112

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	6,695	6.2	675	△16.9	672	△15.0	379	△18.4
20年12月期第2四半期	6,307	22.8	813	—	791	—	464	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年12月期第2四半期	3,454.23	—
20年12月期第2四半期	4,238.28	4,234.39

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年12月期第2四半期	7,533	3,223	42.8	29,370.87
20年12月期	8,428	2,993	35.5	27,279.67

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 3,223百万円 20年12月期 2,993百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
20年12月期	—	0.00	—	1,400.00	1,400.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	1,400.00	1,400.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	13,200	1.1	1,323	△0.6	1,300	0.6	780	10.7	7,108.03

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第2四半期	109,735株	20年12月期	109,735株
② 期末自己株式数	21年12月期第2四半期	一株	20年12月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年12月期第2四半期	109,735株	20年12月期第2四半期	109,620株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については3ページ「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響による円高、株価の低迷などを背景に、企業収益の大幅な悪化に伴う設備投資の抑制、さらに個人消費の低迷など、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社におきましては、受注済みの案件について着実に顧客への納入を行うとともに、企業の基幹業務に対して、イメージ情報を活用した業務効率化やコストダウンを図るソリューションの提案などの受注活動に注力いたしました。

その結果、保険業界への納入が引き続き好調に推移したこと、近年需要が高まっているアウトソーシング・ビジネスが順調に積み上がった事などにより、売上高は前年に比べ増収となりました。

一方利益面に関しましては、企業のIT投資の低迷などによる価格競争の激化の影響もあり、売上総利益率が低下したこと、人員増による人件費の拡大や研究開発費の増加などにより販売費及び一般管理費が増加したことなどにより、前年同期に比べ減少いたしました。

上記の結果、当第2四半期累計期間の売上高は6,695百万円(前年同期比6.2%増)、営業利益675百万円(前年同期比16.9%減)、経常利益672百万円(前年同期比15.0%減)、四半期累計純利益379百万円(前年同期比18.4%減)となり、ほぼ当初の見込通りとなりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産の部

当第2四半期会計期間末の資産合計は前事業年度末に比べ895百万円減少し、7,533百万円となりました。その主な要因は、仕掛品の減少608百万円、売掛金の減少246百万円であります。

(2) 負債の部

当第2四半期会計期間末の負債合計は前事業年度末に比べ1,125百万円減少し、4,310百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等の減少288百万円、1年以内返済予定長期借入金の減少242百万円であります。

(3) 純資産の部

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ229百万円増加し、3,223百万円となりました。その主な要因は、四半期純利益の増加379百万円であります。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の35.5%から42.8%となりました。

(4) キャッシュ・フローの部

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ99百万円増加し、2,495百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による増加は、1,202百万円となりました。その主な要因は、たな卸資産の減少614百万円、売上債権の減少247百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による減少は、543百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得566百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による減少は、556百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の返済403百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、景気悪化のテンポは緩やかになりつつあるものの、今後も依然として厳しい状況が続くものと思われます。

当業界におきましても、設備投資の抑制による発注の延期や投資規模の縮小、また納入価格への低下圧力などにより、引き続き厳しい状況が続くことが予想されますが、こうした状況の中でも当社はこれまでのところほぼ計画通りに推移しており、通期の予想につきましても現段階で修正はございません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①棚卸資産の評価方法

当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ簿価切下げを行う方法によっております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

当第2四半期会計期間に係る固定資産の減価償却費の算定において、定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費を期間按分して算定する方法によっております。

③法人税等の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

④税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

5. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,495,852	2,396,459
受取手形及び売掛金	846,510	1,093,954
仕掛品	901,105	1,509,264
原材料	53,419	51,004
保守部品	186,982	195,750
繰延税金資産	330,945	330,945
その他	141,938	263,329
流動資産合計	4,956,753	5,840,708
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	816,987	720,353
その他	290,340	289,938
有形固定資産合計	1,107,328	1,010,292
無形固定資産		
投資その他の資産	218,533	288,474
長期前払費用	492,985	552,098
繰延税金資産	315,120	315,120
その他	442,583	422,205
投資その他の資産合計	1,250,689	1,289,423
固定資産合計	2,576,551	2,588,190
資産合計	7,533,305	8,428,898
負債の部		
流動負債		
買掛金	555,814	734,392
1年内返済予定の長期借入金	898,000	1,140,000
未払法人税等	290,877	579,119
前受金	790,225	541,007
賞与引当金	196,676	219,207
受注損失引当金	33,089	81,282
その他	436,830	862,445
流動負債合計	3,201,513	4,157,455
固定負債		
長期借入金	648,500	810,000
退職給付引当金	316,612	319,805
役員退職慰労引当金	112,943	118,973
その他	30,723	29,129
固定負債合計	1,108,779	1,277,909
負債合計	4,310,292	5,435,364

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	721,875	721,875
資本剰余金	649,195	649,195
利益剰余金	1,849,176	1,623,755
株主資本合計	3,220,247	2,994,826
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,141	△888
繰延ヘッジ損益	△376	△404
評価・換算差額等合計	2,765	△1,292
純資産合計	3,223,012	2,993,533
負債純資産合計	7,533,305	8,428,898

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	6,695,962
売上原価	4,903,639
売上総利益	1,792,323
販売費及び一般管理費	1,116,683
営業利益	675,639
営業外収益	
受取利息	1,216
受取配当金	2,416
業務受託料	3,000
為替差益	11
その他	8,292
営業外収益合計	14,936
営業外費用	
支払利息	16,250
その他	1,643
営業外費用合計	17,894
経常利益	672,681
特別損失	
固定資産除却損	11,578
特別損失合計	11,578
税引前四半期純利益	661,103
法人税等	282,053
四半期純利益	379,049

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	2,747,903
売上原価	2,117,097
売上総利益	630,805
販売費及び一般管理費	555,206
営業利益	75,599
営業外収益	
受取利息	633
受取配当金	2,416
業務受託料	1,800
その他	245
営業外収益合計	5,095
営業外費用	
支払利息	7,006
為替差損	2,058
その他	903
営業外費用合計	9,969
経常利益	70,725
特別損失	
固定資産除却損	2,658
特別損失合計	2,658
税引前四半期純利益	68,067
法人税等	33,465
四半期純利益	34,601

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	661,103
減価償却費	278,704
長期前払費用償却額	71,792
支払利息	16,250
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,531
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,193
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6,029
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△48,192
売上債権の増減額(△は増加)	247,443
たな卸資産の増減額(△は増加)	614,512
仕入債務の増減額(△は減少)	△178,578
前受金の増減額(△は減少)	157,555
その他	△16,719
小計	1,772,117
利息及び配当金の受取額	6,414
利息の支払額	△18,345
法人税等の支払額	△557,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,202,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△566,094
無形固定資産の取得による支出	△31,478
差入保証金の回収による収入	70,483
差入保証金の差入による支出	△16,351
その他	△298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△543,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△403,500
配当金の支払額	△153,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	△556,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,787
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	99,392
現金及び現金同等物の期首残高	2,396,459
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,495,852

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		
	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高		6,307,055	100.0
II 売上原価		4,506,131	71.4
売上総利益		1,800,924	28.6
III 販売費及び一般管理費		987,442	15.7
営業利益		813,482	12.9
IV 営業外収益		12,236	0.2
V 営業外費用		34,499	0.6
経常利益		791,219	12.5
VI 特別利益		—	—
VII 特別損失		351	0.0
税引前中間純利益		790,868	12.5
法人税、住民税及び事業税	338,772		
法人税等調整額	△12,507	326,265	5.1
中間純利益		464,602	7.4

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	790,868
減価償却費	237,546
長期前払費用償却	68,858
支払利息	23,300
賞与引当金の増減(△)額	24,956
退職給付引当金の増減(△)額	△21,357
役員退職慰労引当金の増減(△)額	△18,047
受注損失引当金の増減(△)額	—
売上債権の増(△)減額	370,111
たな卸資産の増(△)減額	△319,528
仕入債務の増減(△)額	167,665
その他	304,319
小計	1,628,693
利息・配当金の受取額	4,944
利息の支払額	△25,387
法人税等の支払額	△202,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,405,659
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の売却による収入	1,900
有形固定資産の取得による支出	△232,788
無形固定資産の取得による支出	△94,420
長期前払費用の取得による支出	—
投資有価証券の取得による支出	△300
関係会社株式の取得による支出	△47,790
その他	△7,756
投資活動によるキャッシュ・フロー	△381,154

	前中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	—
短期借入金の返済による収入	—
長期借入れによる収入	—
長期借入金の返済による支出	△287,500
株式の発行による収入	1,000
配当金の支払額	△81,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	△368,421
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	878
V 現金及び現金同等物の増加額	656,961
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,496,348
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	2,153,309

6. その他の情報

(1) 受注状況

(単位：千円)

事業部門別	前第2四半期累計 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	当第2四半期累計 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	金額	金額	金額
イメージ情報ソリューション	6,706,909	3,708,393	11,121,723

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 数量については、品目単位が多岐にわたり表示が困難なため記載を省略しております。

(2) 販売状況

(単位：千円)

品目	期別	前第2四半期累計 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		当第2四半期累計 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)		前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
イメージ情報 ソリューション	システム・ インテグレーション	3,287,215	52.1	3,441,377	51.4	6,559,452	50.2
	アウトソーシング	1,316,526	20.9	1,548,703	23.1	2,874,170	22.0
イメージ情報ソリューション計		4,603,741	73.0	4,990,080	74.5	9,433,623	72.3
メンテナンスその他		1,703,314	27.0	1,705,881	25.5	3,621,548	27.7
合 計		6,307,055	100.0	6,695,962	100.0	13,055,171	100.0

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 数量については、品目単位が多岐にわたり表示が困難なため記載を省略しております。